

社会福祉法人うるま市社会福祉協議会
平成 31 年度事業計画

1 基本方針

寿命が伸び続け、団塊の世代が高齢者世代に突入した我が国は、かつて経験したことのない超高齢化社会を迎え、また、人口減少や家族・地域社会との関係性の変化等により、社会的孤立や子どもの貧困・虐待などの課題が顕在化し、既存の制度では対応困難な複合的課題が増加するなど、福祉を取巻く環境は、新たな局面を迎えています。

現在、国においてはこの問題に対応するため、「地域共生社会」の実現に向けた取り組みを進めており、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の様々な団体などが「我が事」として地域づくりにかかわり、人と人、人と地域の福祉活動などが世代や分野を超えて「丸ごと」つながることを目的とした、多様な施策を推進しています。

このような中、本会においては、「うるま市第三次地域福祉計画」と一体的に地域福祉を推進するため、「第3次地域福祉活動計画」を策定しました。

今後、「地域共生社会」の実現という施策の流れを受け止め、制度の狭間にある問題に対して必要な支援が行えるよう、実施事業の効率・効果を意識しながら、活動計画に沿って「総合相談体制の強化」や住民同士で支えあえる地域づくりを進めるための「地域のつながりの再構築」などの充実・強化に向け、関係機関や地域住民等と連携を強化するとともに、本会に求められている役割や組織のあり方、職員のあるべき姿を意識し、変化する施策に対応できる運営体制づくりに取り組んでいきます。

2 重点項目

- (1) 相談支援の充実と小地域福祉ネットワーク活動の推進

3 実施事業

(1) 法人運営事業 《自主事業》

社会福祉法人制度改革において求められている諸課題に対して、具体的かつ必要な対応を図り、本会の役割及び活動に対する地域住民の理解を促進します。

また、社協会費をはじめ、共同募金などの自主財源の効率的な取り組みを行い、組織運営の安定化を図ります。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 理事会・評議員会・監査の実施		主な財源	社協会費
		サービス区分	法人運営事業
事業概要	定款に基づき必要な事項を審議するため、事業計画や予算等についての審議を定期又は随時に開催する。		
期待される効果	関係機関・団体、地域住民で構成する理事・評議員・監事により、社協運営と必要な事業を実施するため、地域の福祉ニーズや福祉サービスを利用する地域住民等の声を法人の運営に反映させる。		
目標数値	理事会・評議員会は、年3回以上の実施。監査は年1回実施。		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 役員職員研修の実施		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	法人運営事業
事業概要	役職員等を対象に、新たな制度や施策などの必要な研修会へ派遣する。		
期待される効果	社協の役割の再確認、運営体制や実施事業等について学ぶことで、地域福祉の充実につなげる。		
目標数値	県社協等の実施する研修会へ参加。		

《事業名》		事業形態	自主事業
ウ うるま市社会福祉大会の実施		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	社会福祉大会事業
事業概要	福祉活動功労者等の表彰及び・福祉記念講演、福祉活動報告会等の実施。		
期待される効果	継続して大会を実施することで、市民の福祉意識の高揚につながる。		
目標数値	1回/年（2月の第3週）		

《事業名》		事業形態	自主事業
エ うるま市福祉まつりの実施		主な財源	市補助金 共同募金配分金
		サービス区分	福祉まつり事業
事業概要	社協の実施する事業紹介、地域で活動する福祉団体等の活動紹介など実践発表の機会として開催する。		
期待される効果	地域住民の福祉意識の高揚につながる。		
目標数値	1回/年（11月の第2週）		

《事業名》		事業形態	自主事業
オ 関係機関・団体との連絡調整及び委員会等の設置		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	社協事業の幅広い活動を推進するため、関係機関・団体等との連絡会等を開催する。		
期待される効果	関係機関・団体等との連携が深まり社会福祉の向上につなげる。		
目標数値	随時		

(2) 自主財源の確保

社協の財務状況を役職員一人ひとりが課題として認識し、社協会費等を含めた安定的な自主財源を確保するため、これまでの取組みを再検証し、効率・効果的な財源の確保に努め、法人の健全経営に努めます。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 社協会員加入促進 (戸別会員・賛助会員・団体会員・特別会員)		主な財源	社協会費
		サービス区分	法人運営事業
事業概要	社協活動や地域福祉活動への理解を求めながら、自治会をとおしての戸別会員や関係機関・団体等へ会員加入促進への取組みを行う。		
期待される効果	組織運営や実施事業の充実に向けて、安定的な財源を確保ができる。		
目標数値	(戸別会員) 14,660世帯 (賛助会員) 890名 (団体会員) 50団体 (特別会員) 130社(名)		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 共同募金運動の実施		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	—
事業概要	社会福祉事業を行うための財源として、地域住民等へ共同募金運動への理解を促すとともに、自治会をとおしての戸別募金、企業・団体募金などの運動を実施する。 (赤い羽根共同募金) 10月～3月 (歳末たすけあい運動) 12月		
期待される効果	配分金により、社協の実施する事業の充実・強化、ボランティア団体などの活動を支援し、地域福祉活動の活発化につなげる。		
目標数値	赤い羽根共同募金 13,397,000円 歳末たすけあい募金 6,380,000円		

《事業名》		事業形態	自主事業
ウ 資金造成に係る関係団体等との連携		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	団体等が開催するチャリティーショーの後援となり、収益金の一部を寄付していただき、車両購入等の財源確保を図る。		
期待される効果	安定的な財源の確保が期待できる。		
目標数値	チャリティーイベントへの実施協力(チケットの販売協力等)		

《事業名》		事業形態	自主事業
エ 寄附金募集の推進		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	地域福祉事業を推進するための財源として、個人・企業等から一般寄附や指定寄附が寄せられる。		
期待される効果	法人の安定的な財源の確保、企業等の社会貢献につながる。		
目標数値	一般・指定寄附 5,380,000円		

(3) 地域福祉活動事業 《～第3次地域福祉活動計画～》

目標1 一人ひとりが「参加する」ための地域環境づくり

計画1 地域福祉意識の醸成と人材の確保

① 福祉教育の充実による人権教育・啓発の推進

福祉大会や福祉まつり、講演会の開催や小地域における福祉活動の推進など、各種事業をとおして住民への福祉教育や福祉意識の醸成を図るとともに、ボランティア活動や体験をとおし、様々な人々との交流、福祉体験学習を行うことで互いの人権を認め、地域内での助け合い・支え合いを中心とした福祉文化の形成を推進する。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 福祉教育の充実による人権意識の醸成		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	ボランティアセンターによる児童・生徒に向けた福祉体験学習に必要な相談、プログラムの提案、活動への協力。 コミュニティソーシャルワーカーが実施する相談支援や地域づくり支援事業(出前講座)の実施により住民同士の人権意識を醸成し、助け合い、支え合いを中心とした福祉文化を形成する。		
期待される効果	地域の様々な人材との交流や福祉体験学習をとおして、互いの人権を尊ぶ福祉意識の醸成を行うことができる。		

目標数値	15校
------	-----

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 体験学習プログラムの提案と実施の協力		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	ボランティア・市民活動体験や学習の機会をつくり、様々な人々とのふれあいや日頃体験できないことへのチャレンジをとおり、活動への理解と関心を高めるとともに、参加者が自分にあったボランティア活動と出会い、活動に取り組むきっかけづくりを行う。		
期待される効果	福祉体験学習をとおり、社会連帯の精神を養いながら社会福祉への理解と関心を高める。		
目標数値	15校		

《事業名》		事業形態	自主事業
ウ 福祉学習の機会の拡充 福祉のお仕事勉強会		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	沖縄県福祉人材センターの実施する「福祉のお仕事勉強会」をとおり、福祉への理解や関心を図る活動を推進します。		
期待される効果	地域や学校の社会福祉への理解と関心が高まる。		
目標数値	1回/年		

(4) 地域人材の確保と育成

住民主体の地域福祉を推進していくためには、互いの人権を認め、地域内での助け合い・支え合いを中心とした福祉文化の形成が必要で、住民の福祉意識をはぐくみ高める取組みを強化します。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 地域と連携した福祉教育の推進 地域づくり支援事業／出前講座「小地域ネットワーク（近隣見守り援助体制）づくり		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	地域住民が支援を必要とする世帯を日常的に見守り、支えていくことについて研修し、みんなで話し合い、考え、福祉のネットワーク（近隣援助体制）の確立と活動の充実を目的として講座を開催。講座には、入門編と応用編講座有り、平成31年度より出前講座終了後、活動が休会した地域への講座受講の働きかけを行います。		
期待される効果	講座を通して、支えあいの必要性等を学ぶ中で、小地域福祉活動組織の立ち上げなど、地域住民による支えあい活動の広がり、要支援者の早期発見、対応ができ、住みよい地域になることが期待できる。		
目標数値	出前講座 入門編1地区/年、応用編1地区/年		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 各種分野との連携と協力体制づくり		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	各種分野との連携とし協力体制をつくりまします。		
期待される効果	各種分野との連携、協力		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	自主事業
ウ 企業、福祉施設との連携と協力体制づくり 地域づくり支援事業／地域見守りネットワ ーク事業		主な財源	共同募金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	うるま市で事業を営む民間事業者等（新聞販売店、乳酸飲料販売店、生活協同組合等）と相互に連携し、民間事業者等が業務中に住民の日常生活で異変を気づいた場合には、その状況を本会へ連絡・相談を行い見守りネットワークの構築を図る。また、民間事業者への情報交換や見守りに必要な研修会も実施。		
期待される効果	見守りの強化や要支援者の早期発見、対応ができ住みよい地域になる事が期待できる。民間事業者としては、仕事を通しての地域貢献活動に取り組みことができ、働く世代の方が福祉について触れ学ぶきっかけになる。		
目標数値	協定事業者数 37 社、 見守りネットワーク連絡会 2 回/年		

(5) 民生委員・児童委員の活動支援

地域の身近な相談相手として民生委員・児童委員※18の活動を支援します。また、各地区の担当職員を配置し、民生委員児童委員協議会の主体性を尊重し、今後も協働して地域福祉を推進します。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 個々の民生委員・児童委員の活動支援		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	地域の身近な相談相手として民生委員・児童委員の活動を支援する。		
期待される効果	個々の民生委員児童委員の相談支援の負担感の軽減による担い手の安定確保		
目標数値	1 回/月		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 民生委員児童委員協議会との協働による 地域活動推進		主な財源	共同募金配分金
①こいのぼり掲揚式、児童福祉週間イベント ②民生委員児童委員協議会への助成及び活動支援		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	①次世代を担う子ども達が心身ともに健やかに育つことを社会全体で願うと共に、児童福祉の理念と福祉意識の高揚を図ることを目的に各民生委員児童委員協議会と協働事業を実施。各基幹福祉圏域ごとに保育所・園参加のもとこいのぼり掲揚等の行事を企画し実施している。 ②市及び基幹福祉圏域ごとの担当職員を配置し、民生委員児童委員協議会の主体性を尊重し、今後も協働して地域福祉を推進する。		
期待される効果	①民生委員、保育所・園、社協との接点ができることで、それぞれの顔の見える関係づくりとお互いの連携づくりにつながる。その事で、児童福祉の理念と福祉意識の高揚を図ることが期待できる。 ②会運営の支援による事務業務の円滑化と市及び単位民児協役員の負担軽減		
目標数値	①児童福祉週間イベント（こいのぼり掲揚式）1 回/年		

計画2 自治会の活性化支援

(1) 自治会への加入、地域活動への参加促進

社協封筒への自治会加入促進キャッチコピーの掲載による広報、社協会費のチラシ、社協だより等の広報紙やホームページ活用により、住民への自治会活動の周知を図るとともに、自治会の加入促進や地域活動への参加促進を図る。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 社協だより、ホームページ等の充実		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	法人運営事業
事業概要	社協の情報のみならず、住民の求める情報・住民に必要な不可欠な情報を適正かつ迅速に提供するとともに、分かり易い情報媒体として、社協だよりの発行及びホームページ等を活用し、情報提供の充実を図る。		
期待される効果	住民に必要な不可欠な情報を適正かつ迅速に提供する。		
目標数値	社協だよりの発行（4回/年）、ホームページ及びフェイスブックの活用		

(2) 自治会の活性化支援

自治会は住民に最も身近で、地域福祉の推進と地域活動の活性化に重要であり、地域の福祉課題に対し、住民が解決に向けた活動を行えるよう、小地域ネットワーク活動の推進や福祉協力会への支援を行う。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 小地域福祉ネットワーク活動の推進		主な財源	共同募金配分金
地域づくり支援事業／出前講座「小地域ネットワーク（近隣見守り援助体制）づくり		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	（出前講座） 自治会を中心とした地域に足を運び、必要とする人材や物品、活動資金などの情報のお届けを行う。また、民生委員・児童委員や行政及び福祉機関と連携し、住民による主体的な福祉活動が活発になるよう支援を行う。		
期待される効果	福祉活動に必要な社会資源とつながることで、住民による主体的な福祉活動が活発になり、地域課題の解決に向けた取組みが期待できる。		
目標数値	出前講座 入門編1地区/年、応用編1地区/年		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 福祉協力会の支援		主な財源	社協会費
		サービス区分	法人運営事業
事業概要	地域の福祉課題に対し住民が解決に向けた活動を行えるよう、福祉協力会を設置し、活動費を助成する。また、コミュニティソーシャルワーカーは、地域づくり支援事業／出前講座の取組みをきっかけとして、福祉協力会の活動支援を行います。		
期待される効果	助成金を活用しながら、小地域福祉活動の活性化を図り、地域福祉の課題に向けた主体的な活動の取組みにつながる。		
目標数値	継続		

(3) 自治会間の連携支援

コミュニティソーシャルワーカーが、基幹福祉圏域で実施する地区事業や生活支援体制整備事業の協議体を活用し、自治会間の情報交換や交流を図ります。

また、日常的に自治会間での相互学習の機会を働きかけることで、発展的活動へ地域が取り組み、自治会が抱える様々な課題を共有・解決に向けて検討できるよう支援します。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 地域づくり支援事業（地区事業）		主な財源	共同募金
		サービス区分	共同募金配分金事業
		事業概要	
期待される効果		先駆的活動の情報交換を行うことで、発展的活動へ地域が取り組み、自治会が抱える様々な課題を共有・解決に向けての活動が期待できる。	
目標数値		各基幹福祉圏域 1回/年	

《事業名》		事業形態	受託事業
イ 生活支援体制整備事業		主な財源	委託費
		サービス区分	生活支援体制整備事業
		事業概要	
期待される効果		コーディネーターの情報提供や協議体活動での住民同士の情報交換をとおして、先駆的活動を学び、各地区の活動機会や課題解決に向けた地域による主体的取り組みが推進できる。	
目標数値		各基幹福祉圏域 3回/年	

計画3 ボランティア活動の拡充

(1) ボランティアの養成

住民のニーズ把握と必要なボランティアの養成ができるよう、各事業・団体と一体的に取り組めます。また、次代を担う子ども達がボランティアを身近に感じ、気軽に参加できるよう、生徒に対しボランティア活動への参加や体験学習への取り組みも継続して行います。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア ボランティアの養成		主な財源	共同募金
		サービス区分	共同募金配分金事業
		事業概要	
期待される効果		住民ニーズへの対応	
目標数値		随時	

(2) ボランティアセンターの体制、機能の充実及びコーディネーターの配置

ボランティア活動の相談、登録、斡旋及び地域における個別福祉ニーズへの対応の中から住民の福祉活動、地域人材、地縁組織、企業、NPO等の地域資源の発掘や連携、協働を視野に入れた取組みや支援を行う。

《事業名》		事業形態	受託事業
ア ボランティアコーディネーターの配置		主な財源	委託費
		サービス区分	ボランティアセンター運営事業
事業概要	ボランティアセンターにボランティアコーディネーターを配置し、ボランティア活動に関する理解と関心を高め、ボランティアの育成支援を行うとともに、ボランティア活動の相談、登録、斡旋など市民が活動に参加できる体制の整備を推進する。		
期待される効果	ボランティアに関する情報提供を行い、ボランティア活動や体験学習へ各団体等と連携し取組むことができる。 個別福祉ニーズへの対応の中から住民の福祉活動、地域人材、地縁組織、企業、NPO等の地域資源の発掘や連携、協働を視野に入れた取組みの推進		
目標数値	2名配置		

(3) ボランティアサロンの設置及びボランティア活動支援の充実

ボランティア団体・個人等の活動拠点として、また、交流や協働の場としてボランティアサロンのスペース確保をします。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア ボランティアサロンの設置		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	ボランティア団体・個人等の活動拠点として、また、交流や協働の場としてボランティアサロンを設置します。		
期待される効果	ボランティア活動の拠点を設けることでの活動の一層の活性化 交流・協働の場による新たな取組みの創出や活動の拡大		
目標数値	設置		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ ボランティア団体への助成と活動支援		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	ボランティア団体活動支援助成、その他ボランティア関係講座の指導及び助成金活動助言、立ち上げ支援等		
期待される効果	地域の課題解決に取り組むボランティア団体等の活動の活性化 ボランティア団体の先駆的活動の拡大や新しい活動展開の創設などによる地域福祉の向上		
目標数値	助成9団体		

(4) ボランティア推進月間における取組みの推進

住民等が、積極的にボランティア活動に参加していけるよう、地域のボランティア活動の周知や活動に対する啓発の充実を図るために、ボランティア推進月間を設定します。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア ボランティア活動体験や入門講座、研修等の機会の拡大		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	ボランティア・NPO活動体験		
期待される効果	ボランティアやNPO団体の方々とじかに触れあい体験することで、活動への理解や自分たちの住んでいる地域への愛着がうまれる。		
目標数値	ボランティア推進月間を設定		

目標2 人と人が「支え合う」ための地域環境づくり

計画1 地域福祉推進のための住民参加の仕組みづくり

(1) 小地域福祉ネットワークの組織化と育成支援

地域の要支援世帯等を支援するための体制づくりとして、自治会長、民生委員・児童委員、ボランティア、住民等と協働し、地域公民館等へ出向いて実施する出前講座などで小地域福祉ネットワーク組織を立ち上げを働きかけます。さらに、住民の課題解決に向けた取組みを始めた地域に、活動の推進役としてコミュニティソーシャルワーカーは定期的に支援を行います。

また、各行政区（小地域福祉区）に小地域福祉ネットワーク組織を広げるべく、各福祉協力会を中心に今後も住民福祉活動を推進します。

《事業名》		事業形態	市受託事業
ア 小地域福祉ネットワーク活動の支援		主な財源	市受託金
		サービス区分	ふれあい総合相談支援事業
		事業概要	
期待される効果		小地域ネットワーク組織化を図る事で、住民の主体的な地域ニーズの把握、見守り活動や居場所づくり等の継続的な活動が期待できる。	
目標数値		出前講座 入門編1地区/年、応用編1地区/年	

(2) コミュニティソーシャルワーカーの配置

住み慣れた地域で、安心して生活できる支え合いのまちづくりをめざし、多様な住民の困りごとに対応するため本所・各支所へコミュニティソーシャルワーカーを配置し、ワンストップの支援体制を整えます。

《事業名》		事業形態	市受託事業
ア コミュニティソーシャルワーカーの専門性の向上と各種専門相談機関との連携強化		主な財源	市補助金、市受託金
		サービス区分	ふれあい総合相談支援事業
		事業概要	
期待される効果		相談支援体制の充実と、各種関係機関との連携強化が図られ、多様な住民の困り事へのよりよい相談支援が行える。	
目標数値		6名配置	

計画2 人と人とのつながりづくり

(1) 地域の居場所づくりの推進

地域における住民同士のつながりを基盤とした「ふれあい・いきいきサロン」の活動について、住民の主体的な活動を推進するため、活動費助成やコミュニティソーシャルワーカー・生活支援コーディネーターによる活動支援に取り組めます。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア ふれあい・いきいきサロンづくりの支援と助成		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
		事業概要	
期待される効果		住民同士のつながりを基盤とした住民による多様な居場所づくりの推進と活性化	
目標数値		サロン助成5団体	

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 子どもの居場所づくりの支援と助成		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	住民同士のつながりを基盤とした子ども達が安心して生活ができる地域の居場所づくりの推進とその活動支援		
期待される効果	貧困家庭の孤立防止と子ども達の健やかな成長を地域で支える環境づくり。		
目標数値	サロン助成5団体		

《事業名》		事業形態	自主事業
ウ 多様な住民のためのフリーサロンづくりの支援		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	多様な生活課題を抱えた住民が社会的孤立に陥ることなく安心して過ごすことのできる居場所を設け、人と人とのつながりをとおして、課題解決や社会参加の促進をする。		
期待される効果	フリーサロンをとおして居場所機能だけでなく、世代、文化を越えた多様な住民の交流、協働の場として新たな活動の創出や地域でのサロン活動の活性化にも期待できる。		
目標数値	新規事業		

(2) 地域での交流機会の支援

《事業名》		事業形態	自主事業
ア ボランティア交流会（ミニデイ推進会）		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	ボランティア（推進員）の交流・研修をとおして、生きがい活動支援通所事業（地域型）の目的の確認や活動の充実を図るための交流会を実施。		
期待される効果	交流会をとおして、先進的なミニデイ活動を行っている推進会の発表やミニデイ活動に必要な知識を習得するとともに、各推進会での主体的な活動につなげる。		
目標数値	各ミニデイ推進会の役員等を対象として実施。（1回）		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 各基幹福祉圏域での研修会、情報交換会等の実施（地区事業）		主な財源	共同募金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	（再掲）地域ニーズをふまえ、基幹福祉圏域ごとの必要な研修会や情報交換会の企画、実施。基幹福祉圏域の地域住民が集い、お互いの地域福祉活動の情報・意見交換の機会をつくる。		
期待される効果	先駆的活動の情報交換を行うことで、発展的活動へ地域が取組み、自治会が抱える様々な課題を共有・解決に向けての活動が期待できる。		
目標数値	各基幹福祉圏域 1回/年		

(3) 福祉団体の主体的活動支援

福祉団体が自主的・主体的に活動及び組織運営できるよう、その福祉団体の現状や課題を共通理解しながら支援します。

また、団体相互の連携・協働関係を推進します。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 団体への助成と活動支援		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	各種団体への助成や団体主催事業への協力支援をします。		
期待される効果	福祉団体の自主的・主体的活動及び組織運営		
目標数値	9 団体		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 各団体の主体的活動と活性化のための相談、助言		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	福祉団体が自主的・主体的に活動及び組織運営できるよう、その福祉団体の現状や課題を共通理解しながら支援します。また、各団体主催事業への協力とともに、団体相互の連携・協働関係を推進します。		
期待される効果	福祉団体の自主的・主体的活動及び組織運営		
目標数値	9 団体		

計画3 住民等の地域福祉活動の推進

(1) 市内の社会福祉法人の連携支援（地域貢献の推進）

市内の社会福祉法人に対して、地域貢献を実践している活動紹介、活動の実践発表の場を設けるなど地域貢献活動の推進を図ります。

また、地域貢献活動に関心のある社会福祉法人等に対して、座談会や懇話会などの提案を行い、活動の推進を図ります。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 福祉まつりや社会福祉大会等での実践発表の場づくり		主な財源	共同募金配分金等
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	市内の社会福祉法人に対して、地域貢献を実践している活動紹介、活動の実践発表の場を設けるなど地域貢献活動を推進します。		
期待される効果	社会福祉法人の地域貢献活動及び協働による地域福祉の広がりが期待できる。		
目標数値	毎年開催（1回/年）		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 座談会や懇話会の開催による情報の共有及び提供		主な財源	共同募金配分金等
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	社会福祉法人等へ座談会や懇話会などの提案を行い、地域貢献活動を推進します。		
期待される効果	企業や社会福祉法人等との協働による「我が事、丸ごと」のつながり		
目標数値	随時		

(2) 地域住民の地域福祉活動促進と支援

各地区には、地域の担い手として主体的にボランティア活動に取り組んでいるグループや組織があります。住民が、地域活動に関心を持ち、積極的に取組めるよう市全域及び基幹福祉圏域、行政区ごとの実情を把握し、実践報告会や地域交流会、協議体等の取組みをします。

《事業名》		事業形態	自主事業、市受託事業
ア ボランティア交流会		主な財源	共同募金、市受託金
		サービス区分	ふれあい総合相談支援事業 生活体制整備事業
事業概要	住民が地域活動に関心を持ち、積極的に取組めるよう市全域及び基幹福祉圏域、行政区ごとの実情を把握し、実践報告会や地域交流会、協議体等の取組みをします。		
期待される効果	地域の担い手として主体的なボランティア活動の取組み		
目標数値	継続		

《事業名》		事業形態	自主事業、市受託事業
イ 活動報告会、地区事業、協議体など地域活動の普及啓発を目的とした研修会・懇談会の実施		主な財源	共同募金、市受託金
		サービス区分	ふれあい総合相談支援事業 生活体制整備事業
事業概要	住民が地域活動に関心を持ち、積極的に取組めるよう市全域及び基幹福祉圏域、行政区ごとの実情を把握し、実践報告会や地域交流会、協議体等の取組みをします。		
期待される効果	研修会や懇談会を実施する事で、地域住民が福祉活動に関心を持つきっかけとなり、住民福祉活動の広がりが期待できる。		
目標数値	継続		

(3) 小地域福祉ネットワーク活動の支援

各地区の住民が小地域福祉活動を主体的に継続実施できるよう、必要に応じて定例会などへ参加し、相談や情報の提供、各種福祉相談機関や駐在所、教育機関等との連携やコーディネートなどの活動支援を行います。

《事業名》		事業形態	市受託事業
ア 定例会などでの相談・情報提供・コーディネートなど活動支援		主な財源	市受託金
		サービス区分	ふれあい総合相談支援事業
事業概要	各地区の住民が小地域福祉活動を主体的に継続実施できるよう、必要に応じて定例会などへ参加し、住民の課題解決に向けた活動の推進役としてコミュニティソーシャルワーカーが定期的に支援を行います。		
期待される効果	定例会に足を運ぶことで、地域のニーズ把握や課題などに気づき、小地域福祉活動組織との活動連携が期待できる。また、住民の困ったことへの相談対応を直接行え、対応がスムーズに行える。 住民による支え合い活動の成功事例の蓄積により活動者のモチベーションの向上、次の活動への展開も期待できる。		
目標数値	継続		

《事業名》		事業形態	市受託事業
イ 活動のための環境整備		主な財源	市受託金
		サービス区分	ふれあい総合相談支援事業
事業概要	地域の人材や助成金情報及び活動者が安心して活動できる保険など「人、物、金、情報」をコーディネートし環境整備を図ります。		
期待される効果	小地域福祉活動の活性化と主体的実施		
目標数値	継続		

(4) 地域企業の地域福祉活動参加の促進

地域で暮らす住民同士が安心して暮らし続けるための共生社会の構築に向けて、住民のみならず地域企業との協働による「我が事、丸ごと」のつながりをつくります。

計画4 防犯・防災対策の充実

(1) 地域における防犯対策の支援

住民による防犯活動の啓発とその取組みの周知を図ります。

また、児童・生徒を狙った犯罪、高齢者や障がいのある方々の財産を狙った犯罪行為などの情報を発信することで、防犯意識を高め、一人ひとりが犯罪から身を守る行動がとれるよう促します。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 地域防犯活動の支援及び犯罪情報の発信 (SNS等の活用)		主な財源	共同募金配分金等
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	住民による防犯活動の啓発とその取組みの周知を図ります。また、児童・生徒を狙った犯罪、高齢者や障がいのある方々の財産を狙った犯罪行為などの情報を発信します。		
期待される効果	防犯意識を高め、一人ひとりが犯罪から身を守る行動がとれる。		
目標数値	総務課・地域福祉課・在宅福祉課		

(2) 地域における防災対策の支援

行政、福祉サービス事業所、相談支援機関、企業、地域等とのネットワークを強化し、避難行動要支援者の共有及び支援体制整備への協力と住民の防災意識の普及・啓発、必要な機材を整備します。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 自主防災組織の結成への啓発		主な財源	共同募金配分金等
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	住民による自主防災組織結成への啓発を行うとともに、既存の自主防災組織との連携の強化を図ります。		
期待される効果	災害時に強い地域		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 自主防災組織と災害ボランティアセンターとの連携		主な財源	共同募金配分金等
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	発災時に、社協が開設する災害ボランティアセンターとスムーズな連携が図れるよう、平常時から情報を共有します。		
期待される効果	自主防災組織と災害ボランティアセンターとの連携		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	自主事業
ウ 災害対応マニュアルに基づく平常時からの関係者とのネットワークの構築と必要な環境整備		主な財源	共同募金配分金等
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	社協は、誰もが安心して暮らせるよう地域の課題に目を向け、解決のため住民と共に活動に取り組んできました。こうした活動の延長上に災害時支援があり、災害対応マニュアルに基づく平常時からの関係者とのネットワークの構築と必要な環境整備を行う。		
期待される効果	発災時の迅速な対応		
目標数値	随時		

(3) 避難行動要支援者への支援

避難行動要支援者に対し、避難を支援する住民の確保に向けた啓発を図ります。

また、小地域ネットワーク活動組織と連携し、避難行動要支援者の掘り起こしを図るとともに、避難行動要支援者登録名簿への登録、避難支援体制の充実を支援します。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 避難支援者の確保に向けた啓発		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	避難行動要支援者の避難を支援する住民確保に向けた啓発を図ります。		
期待される効果	避難支援体制の充実		
目標数値	継続		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 小地域ネットワーク活動組織と連携した避難支援体制づくりの支援		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	小地域ネットワーク活動組織と連携し、避難行動要支援者の掘り起こしを図り、避難行動要支援者登録名簿への登録を促します。		
期待される効果	避難支援体制の充実		
目標数値	継続		

目標3 快適で安心して暮らすための地域環境づくり

計画1 サービス提供体制の充実

(1) 福祉サービスの充実

高齢者の生きがいづくりと社会参加を目的に住民で組織された福祉推進会と連携し、活動継続の支援体制に取り組めます。

また、介護保険事業や障害福祉サービスにおいては、利用者の実情に応じ、効果的なサービスが提供できるよう、利用者のニーズの把握を行いながら計画的な支援に努めます。

【高齢者の支援】

《事業名》		事業形態	受託事業
ア 生きがい活動支援通所事業（地域型）		主な財源	市受託金
		サービス区分	生きがい活動支援通所事業
事業概要	高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進し、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への予防を図るため、地域住民と協働して実施する。		
期待される効果	住民同士の支えあい活動の充実。		
目標数値	継続実施及び福祉推進会の主体的活動の支援。		

《事業名》		事業形態	受託事業
イ ふれあいコール事業		主な財源	市受託金
		サービス区分	ふれあいコール事業
事業概要	独居高齢者に対し、定期的に電話をかけることにより、健康状態の確認と心のふれあいの提供及び緊急事態発生時の迅速な通報、連絡を取ることを目的に実施。		
期待される効果	高齢者の安全の確認、迅速な対応につながる。		
目標数値	利用者の拡充及び見守り活動の充実。		

《事業名》		事業形態	自主事業
ウ 介護保険事業（指定居宅介護支援事業）		主な財源	介護報酬
		サービス区分	介護保険事業
事業概要	要介護の認定を受けている人が適切な生活支援を受けられるよう、各種介護サービスに関する手続きを本人の希望や環境に合わせたケアプランを作成します。		
期待される効果	身体的・精神的な状況に合った適切なサポートを行い、自立した生活を送れるように支援する。		
目標数値	居宅介護支援事業 円		

《事業名》		事業形態	自主事業
エ 介護保険事業		主な財源	介護保険
（指定通所介護事業）（介護予防支援事業）		サービス区分	介護保険事業
（介護予防ケアマネジメント事業）			
事業概要	入浴、排泄、食事、介護、機能訓練など、必要な日常生活上のサービスを提供し、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族負担の軽減を図ります。		
期待される効果	要介護状態の維持・改善及び家族負担の軽減。		
目標数値	利用者：75名／月		

【障がい者（児）の支援】

《事業名》		事業形態	市受託事業
ア 障害者相談支援事業		主な財源	市受託金
		サービス区分	地域活動支援センター事業
事業概要	障がい者（児）が住み慣れた地域で希望する生活が実現できるよう生活相談支援を総合的かつ継続的に行います。		
期待される効果	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができる		
目標数値	相談支援専門員1人配置		

《事業名》		事業形態	市受託事業
イ 障害者地域活動支援センター事業		主な財源	市受託金
		サービス区分	地域活動支援センター事業
事業概要	障がい者がその有する能力に応じ自立した生活が送れるよう、生活相談支援を行うとともに、社会参加活動や創作活動支援をとおして、自立意欲を高め社会復帰と社会参加の促進を図ります。		
期待される効果	障がい者の社会復帰、自立及び社会参加の促進		
目標数値	利用者20人/日		

《事業名》		事業形態	自主事業
ウ 指定特定相談（サービス等利用計画作成）		主な財源	自立支援費等収入
		サービス区分	地域活動支援センター事業
事業概要	障がい者の自立支援を目指し、利用者のニーズに応じた適切な計画を作成し、必要な支援を行います。		
期待される効果	障がい者の自立生活や課題の解決、適切なサービス利用		
目標数値	利用契約 210 人		

《事業名》		事業形態	自主事業
エ 指定障害児相談支援事業（サービス等利用計画作成）		主な財源	自立支援費等収入
		サービス区分	地域活動支援センター事業
事業概要	障がい児の自立支援を目指し、利用者のニーズに応じた適切な計画を作成し、必要な支援を行います。		
期待される効果	障がい児の自立生活や課題の解決、適切なサービス利用		
目標数値	利用契約 50 名		

《事業名》		事業形態	自主事業
オ 指定一般相談支援事業（地域移行・地域定着支援）		主な財源	自立支援費等収入
		サービス区分	地域活動支援センター事業
事業概要	障がい者の自立支援を目指し、ニーズに応じて入所施設や精神科病院等における取組みと連携し地域移行に向けた支援を行います。また、地域生活を継続していくための必要な支援を行います。		
期待される効果	障がい者の地域生活への移行、地域生活の継続と定着		
目標数値	利用契約 1 人		

《事業名》		事業形態	受託事業
カ 福祉機器リサイクル事業		主な財源	市受託金
		サービス区分	障害者社会参加促進事業
事業概要	福祉機器を必要とする方へ一時的に貸出し、生活環境の整備を支援する。		
期待される効果	病気やケガなどで公的サービスに該当しない方や申請中でサービスを利用できない方へ貸出すことで在宅生活の環境整備が図れる。		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	受託事業
キ 意思疎通支援事業（要約筆記者派遣事業）		主な財源	市受託金
		サービス区分	障害者社会参加促進事業
事業概要	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障害者等に、要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。		
期待される効果	意思疎通を図ることに支障がある障害者等への支援の拡充。		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	受託事業
ク 手話奉仕員養成事業		主な財源	市受託金
		サービス区分	障害者社会参加促進事業
事業概要	日常会話を行うのに必要な手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。		
期待される効果	聴覚障害者等の意思疎通支援の拡充。		
目標数値	利用者：18名／年		

《事業名》		事業形態	受託事業
ケ 点訳奉仕員養成事業		主な財源	市受託金
		サービス区分	障害者社会参加促進事業
事業概要	文字による情報入手が困難な視覚障害者等のために、点訳技術等を習得した点訳奉仕員を養成する。		
期待される効果	支援者の拡充が図れる。		
目標数値	利用者：5名		

《事業名》		事業形態	受託事業
コ 音訳奉仕員養成事業		主な財源	市受託金
		サービス区分	障害者社会参加促進事業
事業概要	文字による情報入手が困難な視覚障害者等のために、音訳に必要な技術等を習得した音訳奉仕員を養成する。		
期待される効果	支援者の拡充が図れる。		
目標数値	利用者：12名		

《事業名》		事業形態	受託事業
サ 点字・声の広報等発行事業		主な財源	市受託金
		サービス区分	障害者社会参加促進事業
事業概要	文字による情報入手が困難な障害者等のために、点訳、音声訳などにより、市の広報、視覚障害者等障害者関係事業の紹介等、地域生活をするうえで必要度の高い情報などを適宜、障害者等に提供する。		
期待される効果	地域生活をするうえで必要度の高い情報提供の拡充。		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	受託事業
シ 移動支援事業		主な財源	市受託金
		サービス区分	障害者社会参加促進事業
事業概要	屋外での移動が困難な障害者等、の外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。		
期待される効果	事業を利用することで、医療機関への定期受診や社会参加活動が行えており、経済的負担の軽減にも繋がっている。		
目標数値	随時		

【地域生活の支援】

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 貸付相談事業（福祉金庫）		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	生活困窮の課題を抱えた相談者のうち緊急性が高く、生活福祉資金の貸付けに該当しないなど切迫した状況にある者に生活費等の貸付けを行い、安心して地域で暮らせるよう、各種関係者との連携による支援を行う。		
期待される効果	生活困窮者の自立更生		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 法外援助事業（生活援助、被災者援助）		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	生活困窮の課題を抱えた相談者のうち緊急性が高く、生活福祉資金の貸付けに該当しないなど切迫した状況にある世帯、自然災害や火災などにより被災された世帯に生活費等の給付を行うとともに、各種関係者等との連携による支援を行う。		
期待される効果	生活困窮者の自立更生		
目標数値	随時		

(2) 専門職員等の人材確保と質の向上

各事業に必要な専門性を検証しつつ、安心して働ける職場環境づくりと教育機能の充実に努めるとともに、住民ニーズに応えることができる専門職員の適正配置に努めます。

住民が安心して相談できる社協の役割や機能について、改めて全職員が共有し、必要な知識、技能の習得、福祉事業に必要な資格取得に努めるとともに、職員の倫理観や人権意識の醸成のための学習会に取組みます。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員の採用		主な財源	市補助金
		サービス区分	—
事業概要	社協に必要な専門性を確保し、安心して働ける職場環境づくりと教育機能の充実に努めるとともに、住民ニーズに応えることができる専門職員の適正配置に努めます。		
期待される効果	住民ニーズへの対応力の強化		
目標数値			

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 職員学習会・研修の機会の提供（実施、派遣）		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	社会福祉事業に必要な専門性を確保し、安心して働ける職場環境づくりと教育機能の充実に努めるとともに、住民ニーズに応えることができる専門職員の適正配置に努めます。		
期待される効果	住民ニーズへの対応		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	自主事業
ウ 資格取得支援		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	社協の役割や機能について全職員が共有し、必要な知識、技能の習得、福祉事業に必要な資格取得に努めるとともに、職員の倫理観や人権意識の醸成のための学習会に取組みます。		
期待される効果	住民ニーズへの対応力の強化		
目標数値	3人		

《事業名》		事業形態	自主事業
エ 業務調整会議及び連絡会の実施		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	業務調整会議及び連絡会の実施。		
期待される効果	情報の共有、課題への迅速な対応。		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	自主事業
オ 苦情解決の体制づくり		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	本会が提供する福祉サービスの利用者からの苦情に対して適切な対応を行う。苦情解決に社会性や客観性を確保し、第三者委員を設置する。		
期待される効果	利用者の権利を擁護し、迅速な改善を図るとともに、本会に対する社会的な信頼が向上する。利用者の立場や特性に配慮した適切な対応ができる。		
目標数値	継続		

計画2 相談・情報提供の充実

(1) 相談支援の充実

福祉に関する各種相談支援の充実を図り、住民が安心して身近な相談から専門的な相談が受けられるように推進します。

また、住民からの相談へ適切に対応するために職員間の情報を共有し、研修等により全職員の窓口対応力や専門的な相談力の強化を図ります。

(2) 相談員の確保と質の向上

総合相談支援事業におけるコミュニティソーシャルワーカーをはじめ、各種相談支援を担う職員も多くは非常勤職員が担っており、安定的な配置が難しく質の確保が課題となっています。相談員が安心して業務にあたるための教育機能の充実と働きやすい職場環境づくりに取組み、質の高い相談員の安定確保に努めます。

また、必要な相談支援体制が図れるよう福祉サービス、介護サービスの提供に伴う全職員の質の向上に継続して取組みます。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 社協相談窓口の設置と全職員の教育体制の強化		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	職員間の情報を共有し、研修等により全職員の窓口対応力や専門的な相談力の強化を図ります。		
期待される効果	住民からの相談へ適切に対応する。		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	受託事業
イ コミュニティソーシャルワーカーの専門性の向上と各種専門相談機関との連携強化		主な財源	委託費
		サービス区分	ふれあい総合相談支援事業
事業概要	研修研究及び連絡会の実施、必要な知識・技能習得のため研修等への参加派遣		
期待される効果	職員の専門性向上		
目標数値	20回/年		

《事業名》		事業形態	市受託、県受託
ウ 権利擁護センターの設置と専門員の専門性の向上		主な財源	市受託金、利用料
		サービス区分	
事業概要	研修研究及び連絡会の実施、必要な知識・技能習得のため研修等への参加派遣		
期待される効果	職員の専門性向上		
目標数値	20回/年		

《事業名》		事業形態	受託事業
エ 生活資金貸付事業の相談員の専門性の向上		主な財源	県社協委託費
		サービス区分	生活福祉資金貸付事務事業
事業概要	研修研究及び連絡会の実施、必要な知識・技能習得のため研修等への参加派遣		
期待される効果	職員の専門性向上		
目標数値	20回/年		

《事業名》		事業形態	受託事業
オ ボランティアセンターの設置とコーディネーターの専門性の向上		主な財源	委託費
		サービス区分	ボランティアセンター運営事業
事業概要	研修研究及び連絡会の実施、必要な知識・技能習得のため研修等への参加派遣		
期待される効果	職員の専門性向上		
目標数値	20回/年		

《事業名》		事業形態	市受託事業 自主事業
カ 障害福祉サービス事業所の充実と相談支援専門員等の専門性の向上		主な財源	市受託金、自立支援費等収入
		サービス区分	地域活動支援センター事業
事業概要	研修研究及び連絡会の実施、必要な知識・技能習得のため研修等への参加派遣		
期待される効果	職員の専門性向上		
目標数値	20回/年		

《事業名》		事業形態	自主事業
キ 介護保険事業所の機能充実と介護職員の専門性の向上		主な財源	介護報酬、利用料
		サービス区分	介護保険事業
事業概要	安心して業務にあたるための教育機能の充実と働きやすい職場環境づくりに取り組み、質の高いサービス提供を図る。		
期待される効果	サービスの質の向上及び職員の資質向上を図り、安定した経営につなげる。		
目標数値	随時		

(3) ふれあい総合相談支援センターの充実

「住みなれた地域で、安心して生活できる支え合いのまちづくり」を目指し、総合的な相談支援体制が図れるよう、本所・各支所に「ふれあい総合相談支援センター」を設置し、コミュニティソーシャルワーカーの配置によりワンストップの相談支援体制が図れるよう取組みます。

《事業名》		事業形態	受託事業
ア ふれあい総合相談支援センターの運営と相談支援体制の強化		主な財源	委託費
		サービス区分	ふれあい総合相談支援事業
事業概要	ふれあい総合相談支援センターを設置し、基幹福祉圏域ごとの総合相談支援と地域づくり支援を地域と連携し取組みます。		
期待される効果	自治会や民生委員等と協働		
目標数値	6名配置		

(4) 地域人材との連携による相談支援の充実

住民の多様な相談に対応できるよう、関係機関、各種団体等との連携強化に努めます。

《事業名》		事業形態	—
ア 民生委員・児童委員や関係者、機関、団体との連携による地域ニーズの把握		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	小地域福祉ネットワーク組織や民生委員・児童委員、関係機関等と協働して相談者の課題解決に取り組めます。		
期待される効果	住民の多様な相談に対応できる。		
目標数値	随時		

(5) 情報提供の充実

社協だよりの定期的発行及びホームページを活用した情報提供に努めます。また、リーフレットやチラシ等の作成、マスメディアへのプレスリリース、SNS を活用した情報の提供等、様々な方法を用いての情報提供に努めます。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 社協及び住民活動を紹介するリーフレットやチラシの発行		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	法人運営事業
事業概要	リーフレットやチラシ等の作成、マスメディアへのプレスリリースを活用した情報の提供等、様々な方法を用いての情報提供に努めます。		
期待される効果	社協及び住民活動の啓発		
目標数値	継続		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ Facebook 等の SNS を活用した情報の発信		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	法人運営事業
事業概要	Facebook 等の SNS を活用した情報の提供等、様々な方法を用いての情報提供に努める。		
期待される効果	福祉情報の適時・的確な発信ができる。		
目標数値	随時		

計画3 人にやさしいまちづくりの推進

(1) ユニバーサルデザインの普及啓発

社協が行う各事業、団体活動をとおして、すべての人が安心して暮らせる地域について児童・生徒、住民と共に考え、住民が主体的にその環境づくりに向けた取組みが行えるよう普及啓発を推進します。

《事業名》		事業形態	市受託事業
ア 障害者地域活動支援センター事業 (普及啓発活動)		主な財源	市受託金
		サービス区分	地域活動支援センター事業
事業概要	障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業活動		
期待される効果	障害に対する理解促進		
目標数値	20回/年		

(2) 移動手段の充実支援

コミュニティソーシャルワーカーが基幹福祉圏域で実施する地区事業や生活支援体制整備事業の協議体を活用し、住民の移動手段に関する課題を整理検証するとともに、行政、地域団体、企業等と協働しながら、各地域の実情に応じた移動サービスの見直しや社会資源の開発に取り組めます。

- ① 地域づくり支援事業（地区事業）
- ② 生活支援体制整備事業（協議体の設置運営）

計画4 生活困窮者自立支援のための連携強化

(1) 生活困窮者の自立に向けた支援

一人ひとりの生活状況や課題を整理し、パーソナルサポートセンター、コミュニティソーシャルワーカー、各種専門相談員等と連携強化を図りながら生活困窮者が自立を目指すために必要な支援を一体的に進めていきます。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 生活困窮者自立支援にかかわる各種関係者との連携強化		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	生活困窮の課題を抱えた相談者が、安心して地域で暮らせるよう、生活困窮にかかわる相談に携わっている各種関係者との連携による支援を行います。		
期待される効果			
目標数値			

《事業名》		事業形態	自主事業
イ 食糧提供支援の調整		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	緊急性の高い相談者への支援、又は、制度の狭間にある相談者への食糧支援など社協独自の支援に取り組めます。また、フードドライブ窓口を設置し、市民からの提供食品を「フードバンクセカンドハーベスト沖縄」を通じて、必要としている世帯や施設に提供します。		
期待される効果	緊急性の高い相談者への対応		
目標数値	継続		

計画5 子どもの貧困対策の充実

(1) 子どもの貧困対策への支援

すべての子どもが地域の中で、安心・安全な環境のもとで、健康的に夢や希望を持ち、はぐくまれる地域のセーフティネットの構築に努めます。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 子ども支援に必要な各種関係者との連携強化		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	共同募金配分金事業
事業概要	児童福祉週間イベントをとおして、子どもや家庭、子どもの健やかな成長について考えることを目的に住民への周知を図ります。 自治会や地域関係団体等と連携し、子ども達の健やかな成長に必要な環境づくりを働きかけます。		
期待される効果	子ども支援の啓発、貧困を背景とする課題解決		
目標数値	随時		

《事業名》		事業形態	自主事業
イ ひとり親世帯等新入学児童激励事業の実施		主な財源	共同募金配分金
		サービス区分	ひとり親世帯等新入学児童激励事業
事業概要	一人親世帯等の児童の小学校入学に際して、激励金を支給する。		
期待される効果	入学時に必要な費用の一部として活用される。		
目標数値	毎年支給（4月）		

(2) 地域の子どもの居場所づくりの推進

地域関係団体等と連携し、貧困家庭の孤立を防ぎ、子ども達が安心して生活ができる地域の居場所づくりの推進とその活動支援を図ります。

(3) 学習支援の場の推進

自治会や団体等が行う学習支援活動を広く情報発信し、子ども達が気軽に学習できる環境づくりを推進します。

《事業名》		事業形態	—
ア 地域の学習支援活動の支援		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	自治会や地域関係団体と協力し、学習支援が可能な人材、学習拠点の情報提供等を行います。		
期待される効果	地域の子どもの学習支援活動の充実		
目標数値	16か所		

《事業名》		事業形態	—
イ 情報発信による学習支援の場づくり		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	自治会や団体等が行う学習支援活動を広く情報発信し、子ども達が気軽に学習できる環境づくりを推進します。		
期待される効果	地域の子どもの学習支援活動の充実		
目標数値	16ヶ所		

計画6 権利擁護の推進

(1) 日常生活自立支援事業の充実

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助や金銭管理等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援を行います。

《事業名》		事業形態	市受託、県受託
ア うるま市権利擁護センターの体制、機能の充実		主な財源	市受託金、利用料
		サービス区分	—
事業概要	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な方に対して、利用者との契約に基づき、一人ひとりの自立した地域生活に必要な福祉サービスの利用援助や金銭管理支援を行います。		
期待される効果	地域に暮らす人が、障がいの有無や年齢にかかわらず、尊厳をもってその人らしく安心した生活が送れる。		
目標数値	受入れ利用者数 95 名		

《事業名》		事業形態	市受託、県受託
イ 専門員の配置と支援員の担い手の確保		主な財源	市受託金、利用料
		サービス区分	—
事業概要	有資格者（社会福祉士または精神保健福祉士）の配置と生活支援員の登録・委嘱		
期待される効果	専門職（有資格者）を配置することで、相談・支援体制の強化が図られ、より専門性の高い支援を行う事ができる。生活支援員は、住民が担っており、専門職とは異なる「利用者にとっての隣人」としての態度で接し、利用者に寄り添った支援ができる。		
目標数値	専門員 4 名配置、支援員 23 名確保		

《事業名》		事業形態	自主事業
ウ 緊急預かり支援事業の継続的实施		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）や成年後見制度利用が必要な方の制度利用までの緊急預かり支援を行います。		
期待される効果	制度利用が開始されるまでの間、通帳や印鑑等の保管がなされなければ、利益が守られないと判断される場合に緊急預かり支援を行うことで、支援が必要な方の権利を擁護することができる。		
目標数値	受入れ利用者数 6 名		

(2) 成年後見制度の利用支援

高齢者や障がい者及びその家族等に対し、成年後見制度の説明を行い、周知と利用促進を図る。後見等が必要になった場合、その方を支えていくために住民や関係機関と連携しながら、成年後見制度の利用を支援する。

《事業名》		事業形態	自主事業
ア 成年後見制度の周知と利用案内		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	窓口へパンフレットの設置。各相談支援活動の中で、成年後見制度利用が必要と思われる場合は、行政機関等と連携し、利用促進を図ります。		
期待される効果	制度が周知されていない、相談につながらない等により、制度の利用に至らないということがないよう、成年後見制度を必要とする方を確実に利用に結び付けることができる。		
目標数値	継続		

《事業名》		事業形態	—
イ 日常生活自立支援事業から成年後見制度利用への移行支援		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	日常生活自立支援事業の利用中に契約継続能力がなくなった場合や、多額の財産管理および身上保護に関する契約等の法律行為など、日常生活自立支援事業の範囲を超えた支援が必要な場合等には、成年後見制度へ移行が必要になる。		
期待される効果	利用者や家族に成年後見制度の内容（利用方法、支援内容や費用等）を適時適切に伝え、必要に応じて成年後見制度への移行を円滑に行うことで、判断能力が十分でない方も地域で安心して生活できるよう継続的な支援ができる。		
目標数値	継続（成年後見制度利用への移行案内）		

(3) 虐待等防止の普及啓発及び支援

各相談支援活動の中で、親族等からの金銭搾取、心身の虐待もしくは、そのおそれがあるものは行政機関等と連携し、速やかな支援に取組み、虐待防止にかかる普及啓発が必要です。

《事業名》		事業形態	—
ア 小地域ネットワークとの協働による虐待の未然防止及び早期発見・解決		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	小地域福祉活動等と連携し、地域で見守る支援体制づくりと虐待の早期発見や防止の啓発活動を推進します。		
期待される効果	虐待の未然防止、早期発見及び早期解決を図る。		
目標数値	継続		

《事業名》		事業形態	—
イ 住民、企業、福祉事業所、学校等への虐待防止に関する普及啓発の実施		主な財源	—
		サービス区分	—
事業概要	住民、企業、福祉事業所、学校等と連携し、見守る支援体制づくりと虐待の早期発見や防止の啓発活動を推進します。		
期待される効果	虐待の未然防止、早期発見及び早期解決を図る。		
目標数値	継続		